

反グローバリゼーションを装う保護主義

高成田 享

米下院での激しい争いになった「中国に対する正常な貿易関係を恒常化する法案」(PNTR)で、中国への恒久的な最恵国待遇の供与に反対するAFR-CIO(米労働総同盟産業別会議)などが掲げた論理は、反グローバリゼーションだった。

「企業が支配するグローバル経済は変更されなければならない。グローバルな競争がこれ以上、世界全体の生活水準を損なわない前に、この競争は根底から覆されるべきである。国際経済のルールは、書き直されなければならない。このルールはすべての働く人々の価値を反映しなければならない。現在の貿易ルールでは、マドンナのビデオテープの権利を侵害する企業に対しては、行動をとれるが、児童を働かせたり、強制的な労働を強いたり、労働者の権利を侵害したり、環境を破壊したりする企業に対しては、何の行動も起こせないというのは、ばかげたことだ」

AFL-CIOのこうした論理は、昨年末のWTOシートル会合で盛り上がった「反グローバリゼーション」で展開されたもので、冷戦後の10年で進んだグローバリゼーションが世界にもたらした弊害に立ち向かおうとする姿勢の現れのように見える。だとすれば、反グローバリゼーションの波は、米議会の混戦状態にするほどの力をもった、ということになる。しかし、AFR-CIOなどの運動をよくみると、かれらが掲げる論理と実態との大きな落差がみえてくる。

あたりまえのことだが、かれらが守ろうとしているのは米国の労働者で、かれらが中国からの輸出攻勢で職を奪われないようにするのが最大の目的である。途上国における児童労働や強制労働の悲惨な状況を改善する最大の手立ては何かといえば、そうした労働を含めた安価な製

品が米国を含む先進国輸出でドルを稼ぎ出すことである。戦後の日本の歴史をみれば、「ワンダラー・ブラウス」など低賃金を元にした対米向け輸出がドルを稼ぎ出すなかで、企業は利潤を確保し、設備投資を整え、そのおこぼれを賃上げに向けることで、日本全体の成長がなしとげられてきた。日本の歴史を学ばなくとも、米国の労働者は、中国からの輸入を締め出すことが中国の労働条件を改善することにつながらないのは承知のうえだろう。

自分たちの雇用を守る、といえ、保護主義のラベルを貼られることになるが、途上国の労働や環境を守るといえば、聞こえがいい。かれらの論理を聞いていると、保護主義を隠すための言い訳として反グローバリゼーションの論理を借用しているようにしかみえない。ワシントンで開かれた経済シンポジウムで、PNTRについての会合があり、経済界からはボーイング社のフィリップ・コンディット会長、労働界からは全米鉄鋼労働組合のジョージ・ベッカー委員長らが出席した。コンディット会長が市場経済を取り入れた中国の経済、社会、政治の変化を示し、中国をWTOに引き入れることのメリットを強調したのに対して、ベッカー委員長は「共産中国」の変わらない体質を批判、最恵国待遇の恒久化という「白紙の小切手」を中国に渡す危険性を強調した。

会場で論議を聞きながら、驚いたのは、労働界を代表する論客が「共産中国」を批判する言葉の激しさで、冷戦時代の保守派も顔負けという勢いだった。中国は沿岸部を中心に経済成長が著しく、それに伴って、中間層も育ち始めている。ベッカー委員長にとっては、中国からの輸出を抑制することができれば、その論理は、反共でも、反グローバリゼーションでも、保護

主義でも何でもいいのだろう。

米国の好景気と日本の不況が続くなかで、日米間の貿易摩擦は目立たなくなった。米政府は、個別の貿易交渉で日本に圧力をかけることは避け、マクロ政策で、日本が景気拡大策をとるよう圧力をかけてきた。日本を含む鉄鋼輸出国に対するダンピング訴訟、日本の NTT 接続料をめぐる引き下げ交渉など、摩擦の種が消えたわけではないが、貿易摩擦は過去のものという印象が強くなっているのも事実だ。

しかし、今回の PNTR をめぐる論議で、反グローバル化のスローガンを一皮むくと保護主義がしっかりと存在しているのを見ると、米国の保護主義は消えたとか、日米摩擦は終わった、などとはとてもいえない状況にあることがわかる。むしろ、米国の貿易赤字はこのところ拡大する一方で、史上最悪の数字を更新している。しかも、貿易赤字では、依然として日本

が最大の相手国であることは変わっていない。労組の言い分を聞いていると、いまはたまたま中国に向けられている矛先が日本に向けられる可能性がないとはいえない。

今後、数年以内に、米国を中心とする情報技術 (IT) 革命は、コンピューターとテレビなどが融合する「情報家電」のブームを先進各国で花開かせることになるだろう。使いやすい家電をつくる技術では、相変わらず日本がすぐれているのは、さまざまな機能をつけた携帯電話の普及をみてもよくわかる。情報家電で、日本製品が欧米の市場を独り占めにするようになれば、国内からさまざまな保護主義の動きが出てくるのは確実だろう。しかも米国の景気が悪化することになれば、その勢いは倍加する。

今回の PNTR の展開は、米国内の保護主義に注目せよ、との警鐘ランプをともしたことになる。
(2000/5/23)